

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年2月21日～2月27日)

平成 25 年 (2013 年) 3 月 1 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>左派政党統合の動き 野党「法と正義」(PiS)がユーロ導入時期に関する立場を表明 大統領、同性パートナーシップ導入について発言 ポーランド・ウクライナ・スロバキア大統領会談 ポーランド・スロバキア大統領会談 アジア専門家会合の開催 シコルスキ外相が国連人権委員会に出席 米空軍C-130部隊がポーランドに到着, ローテーション訓練開始 ポーランド軍マリEU訓練ミッション先遣チームが出発 ポーランド空軍向け高等練習機の入札受付開始 エストニア国防相がポーランドを訪問 ファン＝ロンパイ欧州理事会議長がポーランドを訪問 ポーランド・ウクライナ外務省間協議</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>ポーランドが34.4百万ユーロのEU農業基金を失う ポーランド政府、2015年までにユーロ導入基準達成を目指す ポーランドの信用格付けが引き上げられる 欧州委、経済成長予測を下方修正 1月の失業率が14.2%に上昇 1月の小売販売が上昇 1月の新規受注が改善 2013年のポーランドへの外国人旅行客数予測 CCC社の事業拡張計画 グダンスクの造船所が倒産の危機 2012年のタブレット販売台数が615%上昇 イケア社がポーランドで拡大 エネルギー規制局がガスの卸売価格を自由化 シェールガス開発における国有企業5社の協力合意が延期される エネルガ Hydro 社とPGE社が Iberdrola 社の風力発電所を買収 ポモルスキエ県住民の61%が原子力発電所建設に賛成</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>平成25年度分教科書の配布について テロの可能性に関する注意喚起 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館</p> <p>ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000</p> <p>http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

左派政党の左派統合の動き【21-22日】

21日、民主左翼連合(SLD)は、2014年の欧州連合欧州議会議員選挙を前に、「欧州のための連合」を結成するため、クファシニエフスキ元大統領ら左派政治家との連合参加を呼びかけた。

他方、22日、クファシニエフスキ元大統領は、「パリコト運動」とともに、欧州議会選挙のための統合された左派議員リストをつくるべく「欧州プラス」を結成する計画を発表した。

野党「法と正義」(PiS)がユーロ導入時期に関する立場を表明【26日】

27日、カチンスキPiS党首は、「ユーロ導入時期を当面特定しないとの政府の立場は合理的である。」と述べ、ユーロ導入時期に関する政府の立場を支持した。

大統領が同性パートナーシップ導入について発言【27日】

27日、コモロフスキ大統領は、「ポーランドの憲法は保守的であり、急進的な同性パートナーシップ制度導入には憲法改正が必要となる。」と述べ、急進的な同性パートナーシップ制度導入の動きを牽制した。

外	交
---	---

ポーランド・ウクライナ・スロバキア大統領会談【21日】

21日、ヴィスワにて、ポーランド、ウクライナ及びスロバキア大統領が会談し、EU・ウクライナ関係について協議。

ポーランド・スロバキア大統領会談【22日】

22日、スロバキアのオラヴィツァにてポーランド・スロバキア大統領会談が行われ、2022年冬期オリンピック共同開催問題等について議論。

アジア専門家会合の開催【22日】

22日、外務省でアジア専門家会合が開催され、ポミャノフスキ外務次官は、アジアとの協力に関する新しい要素及びメカニズムを探求する必要があると述べた。本会合は、ポーランドの対アジア外交のガイドライン策定のために開催された。

シコルスキ外相が国連人権委員会に出席【26日】

26日、シコルスキ外相は、ジュネーブの国連人権委員会に出席し、「世界の多くの地域で人権侵害が行われており、ベラルーシでは人権が尊重されていない。」と指摘した。

米空軍C-130部隊がポーランドに到着し、ローテーション訓練開始【22日】

22日、在独米空軍C-130J輸送機部隊がポヴィッツ第33輸送航空基地に到着。25日からポーランド空軍との共同訓練を開始した。同ローテーション訓練には在独米空軍C-130及びF-16部隊が参加し年4回行われる予定。

ポーランド軍マリEU訓練ミッション先遣チームが発発【25日】

25日、ヤングロト中佐(LtCol Adam Jangrot)率いる5名の兵士が、マリEU訓練ミッションに参加するためポーランドを出発。後発部隊は3月初旬に出発予定。同ミッションにはポーランドからは計20名が参加し、訓練及び後方支援任務に従事する。

ポーランド空軍向け高等練習機の入札受付開始【25日】

25日、国防省軍備管理局は、空軍向け高等練習機8機の入札受付開始を発表。受付は4月2日に締め切られ、その後選定作業が開始される。同機の入札予定期間は2014年1月～2017年11月の約4年間。

エストニア国防相がポーランドを訪問【27日】

レインサル(Urmas Reinsal)エストニア国防相がポーランドを訪問した。シェモニャク国防相と会談し、NATO、EU内における両国共通の防衛施策について協議。また両国防相は両国間防衛協力に関する覚書に署名。

ファン＝ロンパイ欧州理事会議長がポーランドを訪問【27日】

27日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長がポーランドを訪問、トウスク首相と会談、次期EU多年度予算、EU・ウクライナ関係等について協議。ファン＝ロンパイ議長はコモロフスキ大統領とも会談。

ポーランド・ウクライナ外務省間協議【27日】

27日、コジャール・ウクライナ外相がポーランドを訪問、第5回両国外務省間協議が開催され、二国間関係、ウクライナ・EU関係等について協議が行われた。

経 済

経済・財政政策

ポーランドが34.4百万ユーロのEU農業基金を失う【26日】

26日、欧州委員会は、「ポーランドは、農家の早期離農年金支給のモニタリングにおける過への罰金として、34.4百万ユーロのEU農業基金を享受できない」と発表した。欧州委員会のスポークスマンは、「罰金は、ポーランドが2007年から2010年の間に早期離農年金の支給を受けた商業的農家を確認することができないことに関連している」と述べた。プロツケ・ポーランド農業省副大臣は、「欧州委員会決定に対して欧州司法裁判所に提訴するかを決定するに至っていないが、決定をするにあたりEUの農業者年金の規定を分析することが

必要である」と述べた。

ポーランド政府、2015年までにユーロ導入基準達成を目指す【26日】

26日にユーロ導入について議論を行うため内閣評議会が開催された。会合の結果、コモロフスキ大統領とトウスク首相は、ユーロ導入に関する政策決定は2015年の大統領及び議会選挙後に行われるべきと発表し、現時点では導入時期は設定せず、マーストリヒト基準の達成のほか、ポーランド経済の競争力改善及び失業率の低下に焦点を当てて取り組むべきと説明。

マクロ経済動向・統計

ポーランドの信用格付けが引き上げられる【21日】

フィッチ・トレーディング社は、2013年と2014年の更なる財政赤字の削減を見越して、ポーランドの信用格付け見通しを「安定的(stable)」から「強含み(positive)」へと引き上げ、長期外貨建及び自国通貨建発行体デフォルト格付けをそれぞれ「A-」及び「A」とした。ポーランド政府は財政赤字を2010年以来4.5%ポイント削減しており、対GDP比3.4%まで縮小している。更に債務残高も2011年の対GDP比56.4%から2014年には同54.5%まで削減される見込みである。

欧州委、経済成長予測を下方修正【22日】

欧州委が発表した最新の経済観測では、2013年のユーロ圏の経済成長率は-0.3%に下方修正されており、同時にポーランドの経済成長率も2013年が1.8%から1.2%へ、2014年が2.6%から2.2%へとそれぞれ下方修正された。国内需要の低下や近隣貿易相手国の経済低迷のほか、財政赤字の削減ペースが遅くなるとの予想が理由として挙げられ、2012年における財政赤字の対GDP比は3.5%まで削減されたものの、2013年には3.4%、2014年には3.3%と今後これまで同様のペースでは削減が進まないとの予測も出ている。

1月の失業率が14.2%に上昇【25日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、1月の失業率は前月の13.4%より更に悪化し、14.2%となり、昨年同月の13.2%より1%も高い水準となっている。登録失業者数は2,295,700人となり、1月の新規登録は317,900人で、12月の新規登録者数

より73,800人多く、昨年1月より30,100人多い。求人も64,000件あり、12月の35,700件及び昨年1月の49,000件より多いものの、361社が公共部門7,500人を含む29,600人を解雇予定で、これは昨年1月の20,200人(うち公共部門は5,800人)より大幅に増加している。

1月の小売販売が上昇【25日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、1月の小売販売は前年同月比3.1%増となり、12月の同2.5%減から再び上昇した。実質ベースでも同2.4%増。また前月比でも20.6%増となり、同じく12月の15.1%増から更に上昇した。専門家の予想は、同年前月比0.7%減、前月比22.5%減であったため大きく外れた結果となった。

1月の新規受注が改善【25日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、1月の新規受注は前年同月比5.7%減となり、12月の同12.4%減より改善されている。前月比では16.7%増となり、12月の同10.6%減より大幅に上昇している。

2013年のポーランドへの外国人旅行客数予測【26日】

観光研究所によると、2013年におけるポーランドへの外国人訪問客数は、2012年の1480万人から1470万人に減少すると予測。同研究所は、ポーランドへの外国人訪問客数を2014年には1500万人、2015年には1540万人、2016年には1580万人と推計。

ポーランド産業動向

CCC社の事業拡張計画【21日】

CCC社(靴の小売業者)が2年後に年間収入を25億ズロチに伸ばす野心的な計画を立てている。本年同社は小売面積を過去最大の26万6千㎡(前年比30%増)とする。また、ポーランドで50店舗、ルーマニアで20店舗、チェコ及びスロバキアで30店舗を開業し、オーストリア、トルコ、クロアチア及びスロベニアでも店舗を開設することを予定している。特に、7,500万人の人口を有するトルコ市場に期待を寄せている。他方、経営陣はロシアでの事業はうまくいっていないことを認めている。同市場では、ロシアのCentro社が競争力がある。

グダンスクの造船所が倒産の危機【25日】

ポーランドの最も有名な造船会社が再び倒産の危機に瀕している。グダンスクにあるストツニア・グダンスク社は、公的支援を受けた2億ズロチを返済しなければならない。欧州委員会は、公的支援が法律に即して資金移転がされたかどうか監査している。一つの条件は、造船会社の再建計画が実行されることであるが、これまでに完了されていない。ストツニア・グダンスク社の筆頭株主は、ウクライナのインダストリアル・ホールディングISD社である。グダンスク造船所は、共産主義への反

対運動をしていた「連帯」の母体であり、17年前に同造船所は倒産し、資産は現在のストツニア・グダンスク社に引き継がれている。

2012年のタブレット販売台数が615%拡大【26日】

2012年のタブレット販売台数は過去最高となり、46万1600台が販売され、2011年に比べて615%拡大した。低価格ブランドの販売が増加したため、市場価値は423%増との結果となった。PMRリサーチ会社は、2013年には130万台のタブレットが販売されると予想している。ただし、デロイト社の調査によれば、タブレット所有者のわずか3分の1しか同機器でのインターネット利用を行っていない。

イケア社がポーランドで拡大【27日】

イケア社にとり、ポーランドはロシア、中国に次ぎ3番目に急拡大している市場となった(2011年9月—2012年8月期)。同社のポーランドでの収入は19.1億ズロチに上り、前年比12.2%増加した。なお、イケア・グループの世界全体の総販売収入は270億ユーロで、前年比9.5%増だった。

エネルギー・環境

エネルギー規制局がガスの卸売価格を自由化【21日】

エネルギー規制局(URE)は産業向け天然ガス価格を部分自由化し、ガスの取引ライセンスを有するエネルギー企業(現在97社)はUREに卸売価格の認可を求める必要がなくなった。また、7月1日からは、少なくとも30%の天然ガスは取引所で取引することが求められる。

シェールガス開発における国有企業5社の協力合意が延期される【21日】

PGNiG社、KGHM社、タウロン社、PGE社及びエネア社は、昨年7月に署名したシェールガスの探査及び開発プロジェクトに関する合意について、ポーランド環境省が検討中の地質学・鉱業法の改正内容が明らかになっていないため、協力計画の実施を本年5月4日まで延期した。

エネルガ Hydro 社とPGE社が Iberdrola 社の風力発電所を買収【26日】

エネルガ Hydro 社とPGE社は、Iberdrola Renovables Energia 社の75%を約8.4億ズロチで

買収する合意に署名した。両社は残りの25%の買収も視野に入れており、取引額は合計で約11億ズロチに達する見込み。取引成立後、エネルガ社はポーランド北部の2カ所の風力発電所(合計出力114MW)を、また、PGE社は70.5MWの出力を手に入れることになる。現在、消費者・競争保護局(UOKiK)の承認待ちで、取引は数ヶ月後に完了する。なお、以前にも両社はDONG Energy Wind Power 社から風力発電施設を10億ズロチで買収しており、PGE社が60.5MW、エネルガ社が51MWの出力を取得すると見込まれている。また、それぞれ、555MW、220MWのプロジェクトのポートフォリオを取得することになることが見込まれている。

ポモルスキエ県住民の61%が原子力発電所建設に賛成【27日】

PGE原子力エネルギー社は、昨年10月に TNS Polska 社によって実施された原子力発電所建設候補地域における原子力発電所建設の是非に関する世論調査の結果を発表した。これによれば、ポモルスキエ県(注:ポーランド北部、3カ所の原子力発

電所建設候補地のうち、ジャルノヴィエツ及びホチエヴォが所在)では、61%の回答者が同地方での原子力発電所建設を支持、30%が反対となった。なお、建設候補地及び近隣市町村に限れば、支持は55%だった。一方、ザホドニョ・ポモルスキエ県(注:同北西部、原子力発電所建設候補地ゴンスキが所在)では結果が逆転し、僅か28%が建設に

好意的で、63%が反対となった。建設候補地及び近隣市町村に限れば、支持は19%だった。調査は、原子力発電所建設候補地及び周辺自治体の住民を対象に実施され、3,676人から回答があった。次回世論調査は今春に実施されることが予定されている。

大使館からのお知らせ

平成25年度分教科書の配布について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、日本の小学生・中学生用教科書(平成25年度分)を配布いたします。今回の配布は、小学生用は前期分のみ、中学生用は通年分です。なお、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配布されますので、今回の配布の対象とはなりません。お申し込み等の詳細については、当館ホームページ(http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20130204.html)をご覧ください。

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月9日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20121220.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】柔道ヨーロッパ・ポーランド大会【3月2日(土)~3日(日)】

ワルシャワ市にて、ポーランド柔道協会主催による柔道ヨーロッパカップ・ポーランド大会が開催され、各国から選手が約500名参加する予定です。

問い合わせ先:ポーランド柔道協会(住所:Raclawicka 132, Warszawa、電話:22 646 01 565、Eメール: pzjudo@pzjudo.pl、ホームページ: <http://new.pzjudo.pl/>)

開催場所: Hala Arena Ursynów (住所: ul. Pileckiego 122 Warszawa)

【予定】第7回日本文化講座【3月6日(水)】

当館広報文化センターにて、漆修復師であるヨアンナ・コリチャシュ＝北御門氏による日本の漆に関する講演が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

講演はポーランド語で行われます。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@emb-japan.pl, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔予定〕映画上映会「ハッピーフライト」【3月13日(水)】

当館広報文化センターにて、「ハッピーフライト」(日本語音声、英語字幕)の映画が上映されます。映画の公式サイトはこちらです: <http://www.happyflight.jp/index.html>。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@emb-japan.pl, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔開催中〕「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所:

「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: museum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)